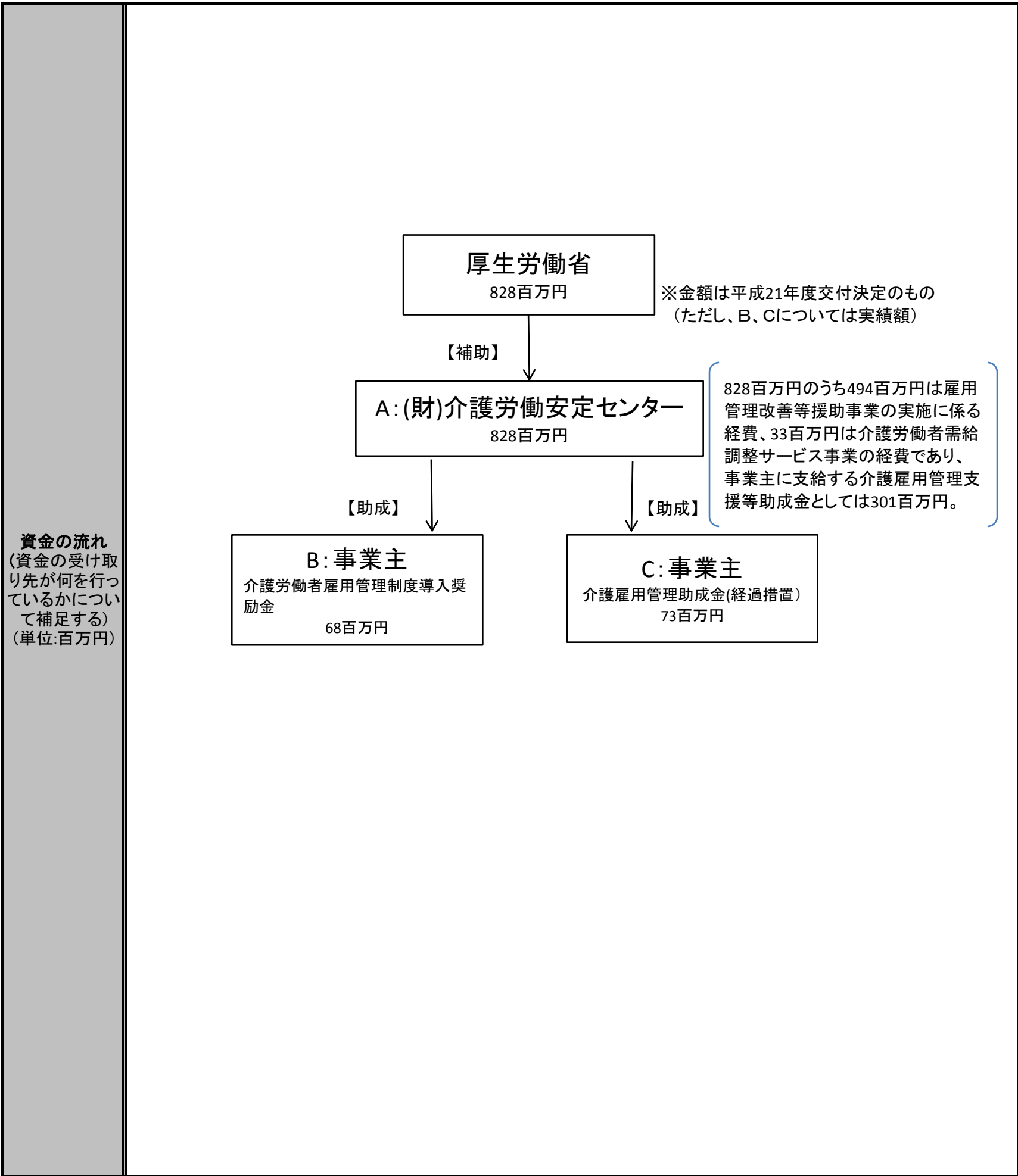


行政事業レビューシート (厚生労働省)						
予算事業名	介護労働者雇用改善援助事業等交付金事業 ①雇用管理改善等援助事業 ②介護労働者雇用管理制度等導入奨励金 ③介護雇用管理助成金 ④介護労働者需給調整サービス事業	事業開始年度	①平成4年度 ②平成21年度 ③平成12年度(平成20年度廃止) ④平成4年度(平成21年度廃止)	作成責任者		
担当部局庁	職業安定局	担当課室	介護労働対策室	介護労働対策室長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法施行規則第115条第4号 介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律第18条第1項	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	介護労働者について、その雇用管理の改善等に関する措置を講ずることにより、介護業務に係る労働力の確保に資するとともに、介護労働者の福祉の増進を図る					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①介護労働者の雇用管理の改善等に関する相談援助、雇用管理責任者に対する雇用管理全般についての講習、介護労働の実態等の把握 ②介護関係事業主が、キャリアアップ、処遇改善のための各種人事管理制度の導入又は見直しを行い、かつ、採用・募集、健康管理等の雇用管理改善事業を実施した場合に、その費用の一部を助成(上限額100万円) ③介護関連事業主が新サービスの提供等を行うのに伴い、採用などの人的管理、就業規則・賃金体系などの諸規定整備、健康確保など雇用管理改善のための事業を実施した場合に、その経費の2分の1を助成 ④家政婦紹介所の団体と企業との提携により発行される介護クーポンを使用して、企業の従業員本人とその家族が介護等サービスを受ける場合に、料金の割引を行う紹介所に対して、割引を行う紹介所に対して、割引を行った紹介手数料相当額を助成					
実施状況	①情報提供及び相談援助を121,604件実施。雇用管理責任者講習を14,182人に対して実施(平成21年度実績) ②平成22年度は、250件約2億円になる見込み ③6,519件の雇用管理改善等の案件について支給(平成21年度実績) ④2,176人の紹介手数料相当額を助成(平成21年度実績)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	957	902	828	623	423
	執行額	801	810	828		
	執行率	83.7%	89.8%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	801	810	828		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業完了後に提出される事業実績報告書により把握				
	見直しの余地	①及び②については省内事業仕分けの議論も踏まえ見直しを行う ③についてはH20年度末で廃止(経過措置分) ④についてはH21年度末で廃止				
予算・監視の効率化	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減) 事業の実施状況を勘案し、更に効果的・効率的な事業となるよう精査し、予算に反映すべき。					
補記						



A.介護労働安定センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	雇用管理改善等援助事業に必要な経費(①～⑤を実施するための経費)	494			
	①事業主の雇用管理改善に関する相談援助の実施に伴う謝金、旅費、印刷製本費、通信運搬費	(324)			
	②相談コーナーの設置に伴う借料	(59)			
	③雇用管理責任者講習の実施に伴う謝金、旅費、借料	(47)			
	④介護労働者の健康確保に関する相談の実施に伴う謝金	(15)			
	⑤雇用管理実態調査の実施に伴う謝金、旅費、印刷製本費、通信運搬費	(49)			
介護雇用管理支援等助成金	介護労働者雇用管理制度導入奨励金	200			
	介護雇用管理助成金(経過措置)	28			
	運営事務費	73			
介護労働者需給調整サービス事業	介護労働者需給調整サービス事業費	33			
計		828	計		0
B.事業主			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	所要経費の1/2	68			
計		68	計		0
C.事業主			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	所要経費の1/2	73			
計		73	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)